

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第2部門第5区分

【発行日】令和1年12月12日(2019.12.12)

【公表番号】特表2019-501817(P2019-501817A)

【公表日】平成31年1月24日(2019.1.24)

【年通号数】公開・登録公報2019-003

【出願番号】特願2018-526538(P2018-526538)

【国際特許分類】

B 6 4 B	1/62	(2006.01)
B 6 4 B	1/06	(2006.01)
B 6 4 D	47/08	(2006.01)
B 6 4 D	27/24	(2006.01)
B 6 4 D	45/00	(2006.01)

【F I】

B 6 4 B	1/62	
B 6 4 B	1/06	
B 6 4 D	47/08	
B 6 4 D	27/24	
B 6 4 D	45/00	Z

【手続補正書】

【提出日】令和1年10月29日(2019.10.29)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

装置であつて：

選択形状に形成される外周膜と、

前記外周膜内の可撓性ブラダーと、

前記可撓性ブラダー内の浮揚性ガスの容積を測定するように構成される監視システムと、

前記可撓性ブラダー内の浮揚性ガスの前記容積を、前記測定容積に基づいて調整するよう構成される制御回路と、を備え、

前記装置は、前記可撓性ブラダー内の浮揚性ガスの量に基づいて選択される高度で浮遊するように操作することができる装置。

【請求項2】

前記監視システムは、前記可撓性ブラダー内の浮揚性ガスの前記容積により角度変位するよう構成される少なくとも1つのレバーアームを含む請求項1に記載の装置。

【請求項3】

前記監視システムは、前記可撓性ブラダーの少なくとも一部の位置を測定するよう構成される光測距システムを含む請求項1に記載の装置。

【請求項4】

前記光測距システムはレーザ測距システムである請求項3に記載の装置。

【請求項5】

前記光測距システムは、カメラを利用した測距システムである請求項3に記載の装置。